

世界経済概況（日米中欧）

中国輸出は4分野がけん引、通商摩擦が課題

2026年 7月 28日

日本経済（消費者物価上昇率は小幅に拡大）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（低迷が続く住宅投資）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（中国輸出は4分野がけん引、通商摩擦が課題）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ECBは金利据え置き、市場は9月か10月の利上げを予想）	3
主任研究員 榎本 裕洋	

日本経済

主任研究員 松尾 朋紀

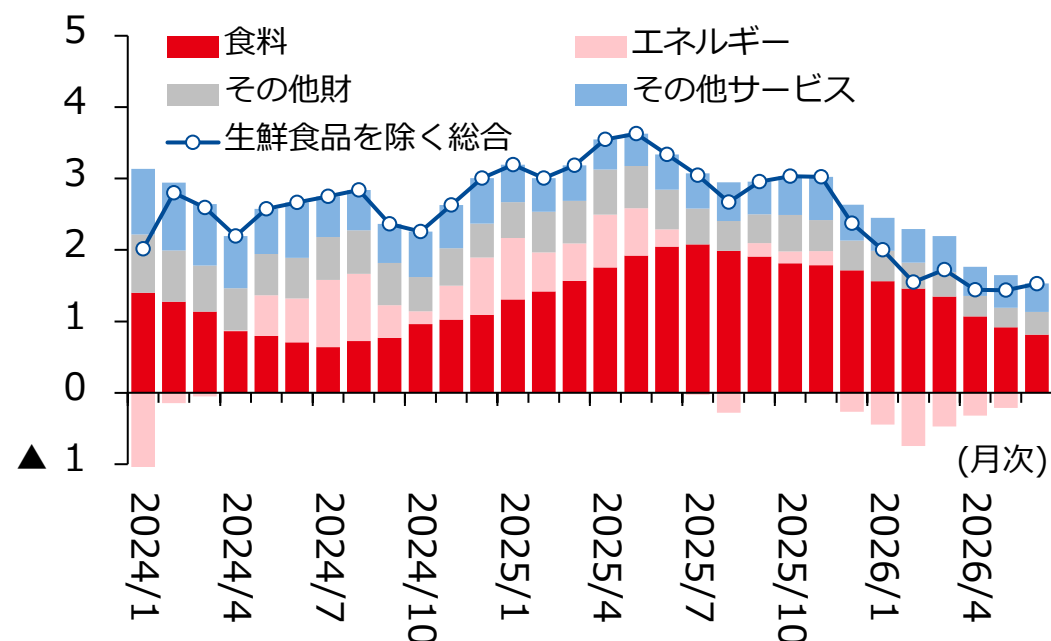
物価上昇率は小幅に拡大：6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.6%と、前月から上昇率が小幅に拡大。エネルギーのマイナス寄与の縮小が主因で、特にガソリンの寄与度が上昇。同価格は、足元では旧暫定税率の廃止や激変緩和措置によって抑制されているものの、前年同月は昨年5月下旬に開始された定額引下げ措置による押下げ効果が大きかったため、その反動が表れたとみられる。今月の物価上昇率拡大からは、基調的なインフレ圧力の強まりは確認しにくい。

価格上昇の裾野が広がり始めている可能性：ただし品目別に前年比をみると、価格が下落した割合が低下する一方で上昇割合は増加。価格上昇の裾野が広がり始めている可能性がある。前月と比べても、自動車オイル交換料、外壁塗装費、収納ケース、洗濯用洗剤など、石油・化学製品を原材料や包装資材などに使用する品目で値上がりが見られた。6月の企業物価指数ではプラスチック製品やパルプ・紙・同製品などに価格上昇が波及したこと、足元の国際市況で原油価格が再び上昇していることなどを踏まえると、価格上昇が今後より広がりを見せるリスクにはいっそうの注意が必要。

▽消費者物価指数

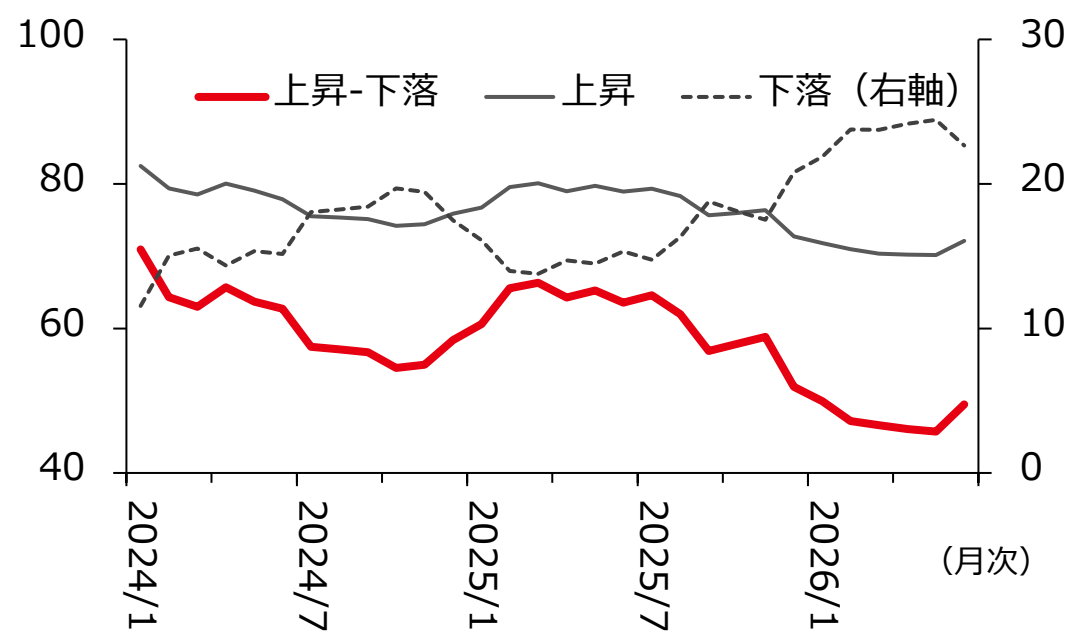
▽消費者物価指数の上昇・下落品目比率

(前年比%、寄与度%pt)



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成

(%ポイント)



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成

米国経済

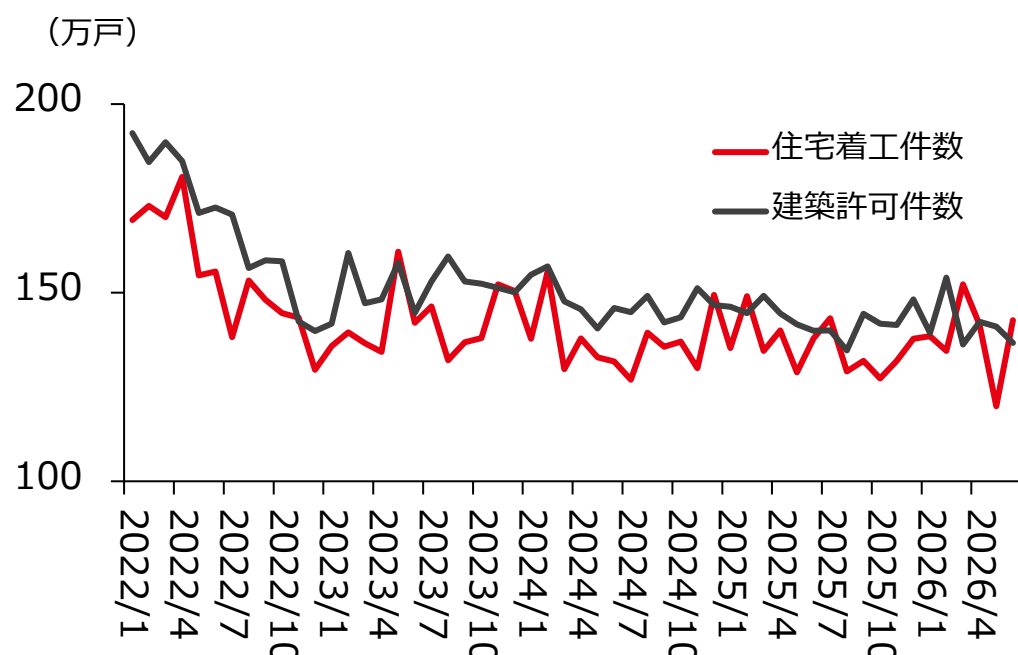
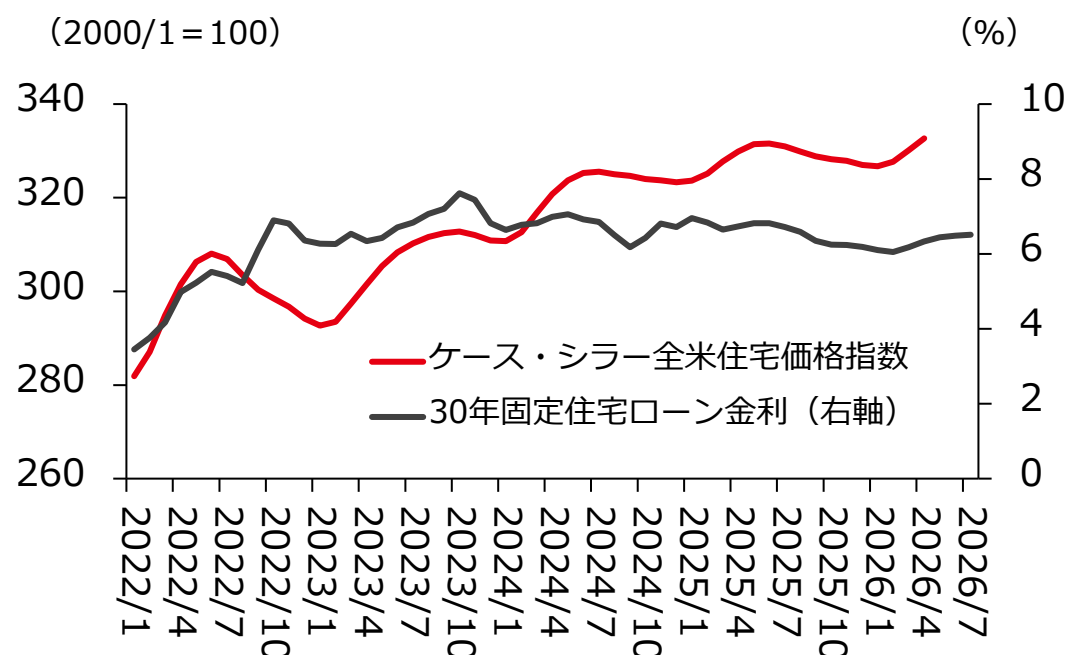
主任研究員 浦野 愛理

低迷が続く住宅投資：6月の住宅着工件数（季節調整値、年率換算）は142.7万戸、前月比+19.0%（5月同▲15.4%）と5月の急減から大きく反発したが、内訳をみると主要指標である戸建て住宅が同▲0.2%と減少した。先行指標である住宅許可件数も136.7万戸と同▲3.0%（5月同▲0.9%）と減少が続いた。住宅投資は、資材コストの高騰や移民規制に伴う労働力不足などで販売価格が高騰、住宅ローン金利の高止まりも加わり、低迷が続いている。足元でも中東情勢に伴うインフレ懸念や財政悪化懸念で長期金利が上昇しており、当面は住宅取得能力の改善は見込みにくい状況が続く。

こうした中、トランプ政権は住宅購入が難しい現状への対策として、機関投資家による大規模な住宅購入の制限や、住宅建設を阻害する連邦規制の見直しなどを通じて住宅価格の引き下げ、供給増加を促そうとしている。こうした取り組みは中長期的には寄与する可能性がある一方、コスト高や金利高などに起因する住宅販売不振や住宅投資の軟化に対しての即効性は乏しいだろう。

▽住宅着工・許可件数

▽住宅価格・ローン金利

(注) 季節調整値、年率換算
(出所) 米商務省(注) 住宅ローン金利は月間平均値
(出所) S&P Global、連邦住宅金融抵当公庫

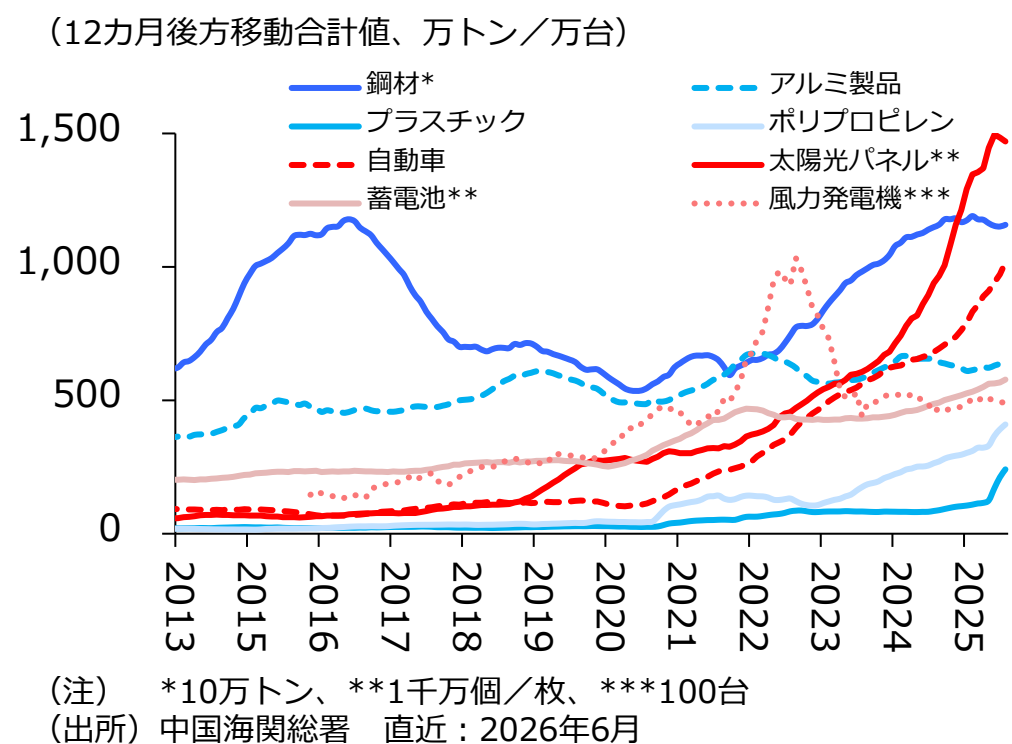
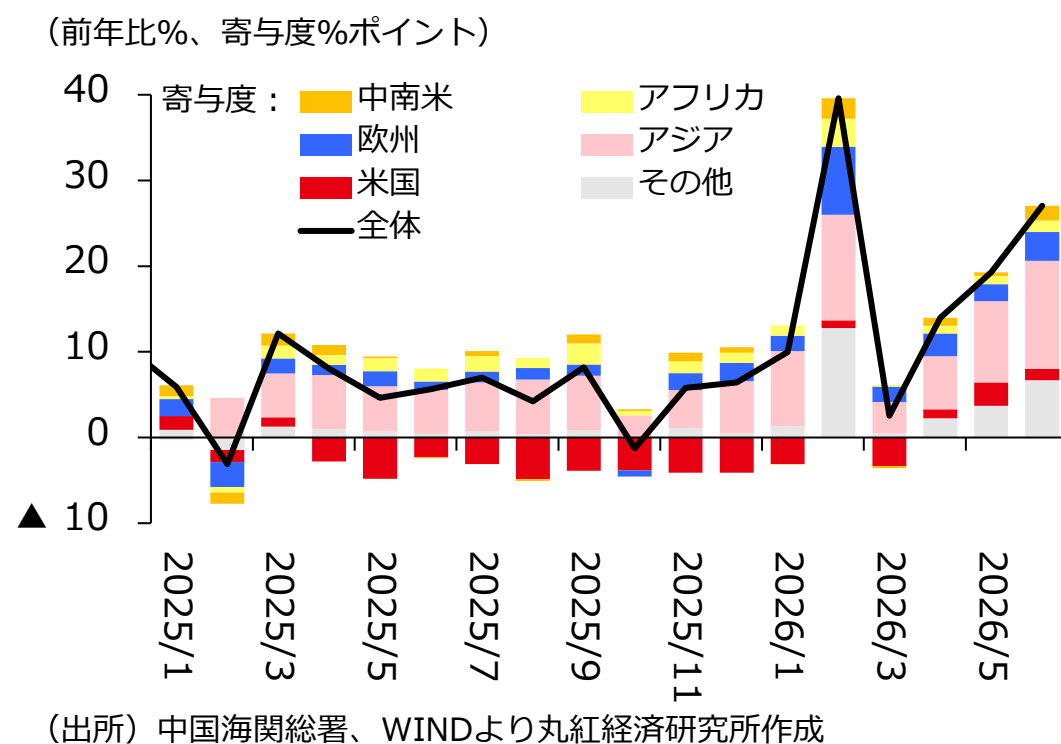
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

中国輸出は4分野がけん引、通商摩擦が課題：6月の輸出額は前年比+27.0%と3カ月連続で2桁の伸びを維持した。昨年4月以降の米国による高関税率適用に伴う落ち込みからの反動もあるが、輸出拡大の主なけん引役は、①人工知能（AI）、②電化、③石油化学、④低価格消費財の4分野とみられる。ノートPCやサーバーなどの自動データ処理機器の輸出額は高い伸びを維持しており、世界的なAI関連データセンター建設の拡大を反映していると考えられる。また、電気自動車（EV）や蓄電池なども輸出増に寄与している。加えて、プロピレンやプラスチックなどの石化原料・製品の輸出量も拡大しており、中東情勢の緊迫化に伴う供給不足を取り込む動きがみられる。さらに、世界的なインフレや実質所得の伸び悩みを背景に、繊維製品、アパレル、家具など低価格な輸出財への需要も堅調であり、中国の輸出を下支えしている。今後は、原油調達難に伴う石化製品輸出の鈍化が見込まれるものの、AI、電化、低価格品への需要は引き続き輸出を支えるとみられる。他方、米国の関税や各国のアンチダンピング措置など、過剰生産を巡る通商摩擦が下振れ要因となり得る。

▽輸出額（米ドル建て）

▽主要輸出製品



欧州経済

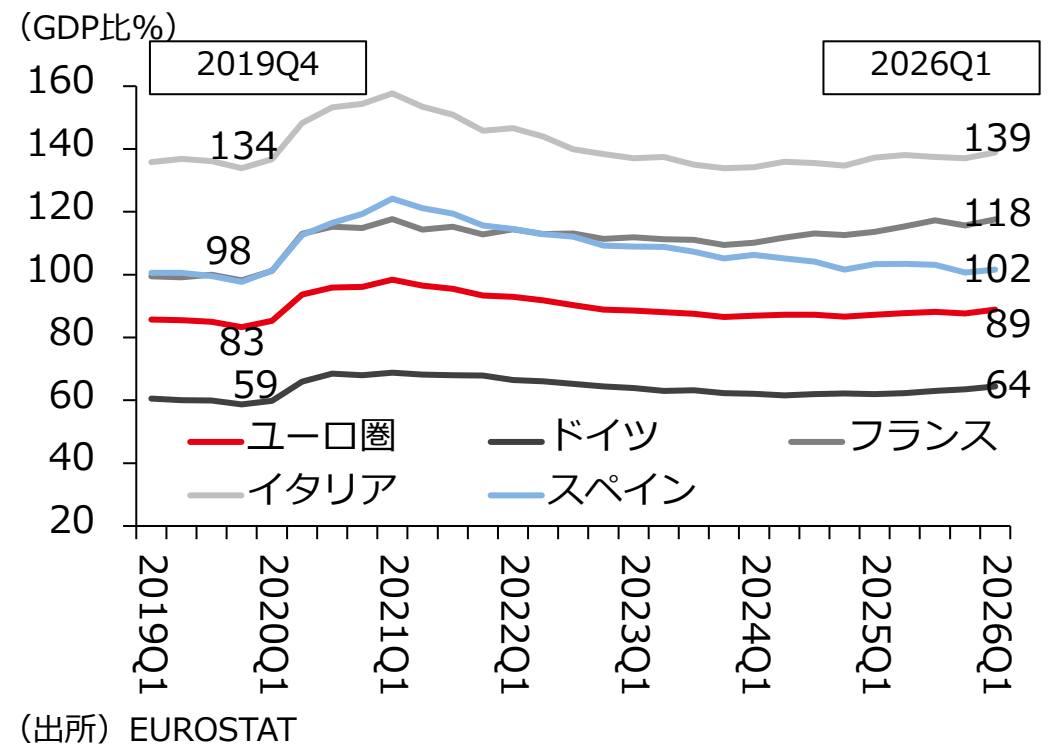
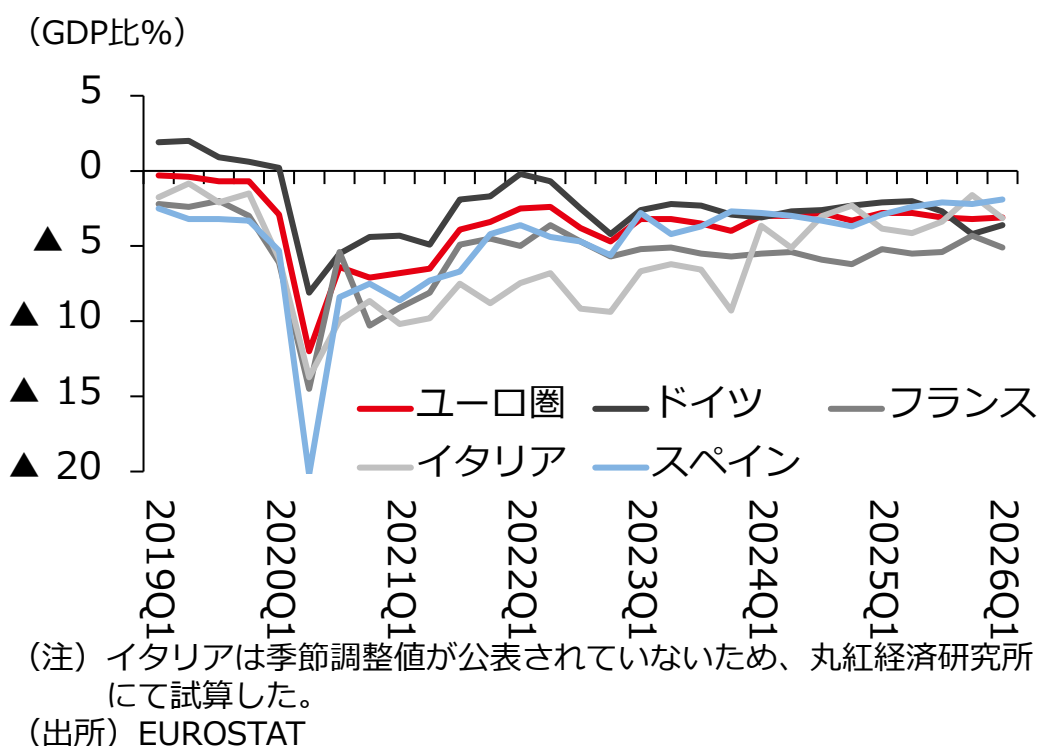
研究主幹 榎本 裕洋

ECBは金利据え置き、市場は9月か10月の利上げを予想：7月23日、欧州中央銀行（ECB）理事会は預金ファシリティ金利を2.25%に据え置くことを決定。一方でエネルギーショックの影響はまだ完全には顕在化していないとして、その強さと持続期間に加え、間接的および二次的な影響を注視するとした。スワップ市場では、来年第1四半期までに0.25%ptの利上げが2回実施されることが織り込まれており、次の利上げは9月か10月になると見込まれている。

ユーロ圏の財政改善ペースは停滞、ブルガリアは早くも過剰財政赤字手続き対象に：ユーロ圏の2026年1-3月期の一般政府財政赤字GDP比は3.1%（25年10-12月期3.2%）。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けユーロ圏の財政赤字は急拡大、その後の財政改善ペースは停滞している。なお、今年からユーロ圏に加入したブルガリアでは、同四半期の財政赤字GDP比が7.6%と、EU基準の同3%を大きく上回って拡大。EU理事会は7月10日に同国に対し「過剰財政赤字手続き（EDP）」を発動、財政支出の増分抑制を指導し、10月15日までの財政赤字削減策の提出を求めた。

▽ユーロ圏財政収支（季節調整値）

▽ユーロ圏政府債務残高



(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。